



新居浜市公共下水道事業経営戦略について

令和5年度 新居浜市上下水道事業運営審議会（第1回）資料



令和5年8月8日

新居浜市上下水道局企画経営課

－ 目 次 －

1. 公共下水道事業経営戦略について
- 2～4. 下水道経営の現状と課題について
5. 投資財政計画について
6. 経営戦略策定後の経営環境等の変化について
7. 経営戦略の見直しについて

1. 公共下水道事業経営戦略について

当市の下水道事業は昭和35年に着手して以来、**生活環境の改善、公共用水域の水質保全、豪雨による浸水被害の軽減等を目的**に整備を進めており、現在、**未普及地域の解消に向けて第8期事業**に取り組んでいます。

現在、**人口減少等に伴い、使用料収入の元となる有収水量の減少**が懸念される中、これまで整備を進めてきた**施設の老朽化対策や地震等の災害対策**も必要であり、今後の経営環境はこれまで以上に**厳しさを増す**ことが予想されます。

このような経営環境のもとで、**将来にわたって安定的に下水道事業を継続**していくために、中長期的な視点に立った指針として、令和2年度に、**10年間の収支を均衡させた投資・財政計画**からなる経営戦略の策定を行い、計画的な経営基盤の強化を目指しております。

第六次新居浜市長期総合計画

人が輝くあかがねのまちにはま

目標6

人と自然が調和した快適に生活できるまちづくり

新居浜市公共下水道事業計画

愛媛県全域下水道化基本構想

◆生活排水対策の推進

- 1.生活排水処理施設の拡大及び地域格差の是正
- 2.県民と行政の協働
- 3.執行体制強化と財源の確保
- 4.維持管理体制

新居浜市公共下水道事業経営戦略基本方針

～安定した下水処理と持続可能な下水道経営～



具体的な取組を反映・展開

※：作って終わり×
一方通行×

投資効率化・経営健全化の取組

PLAN

経営戦略策定

DO

取組を実行

ACTION

取組を反映・展開

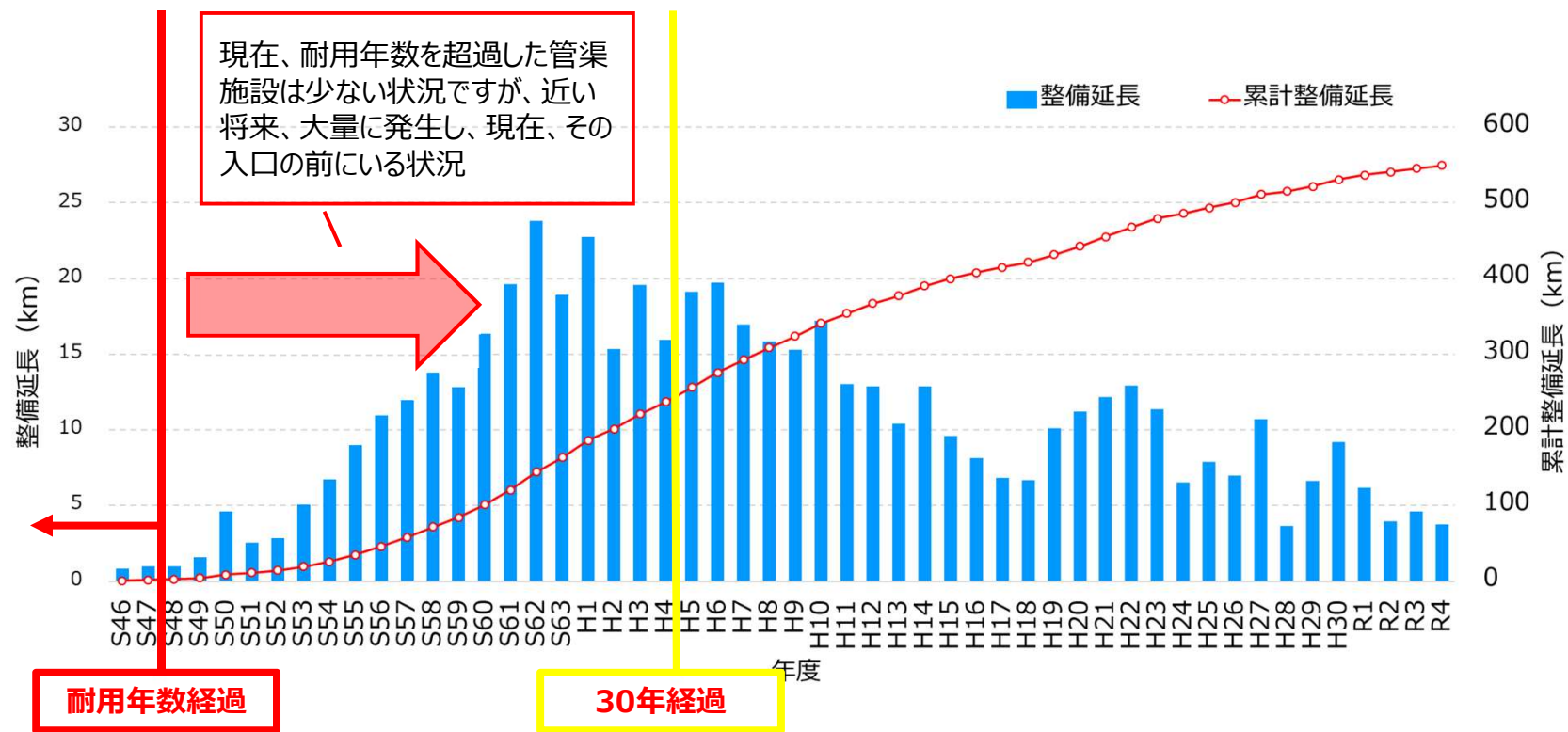
CHECK

取組を評価・分析

PDCA

サイクル

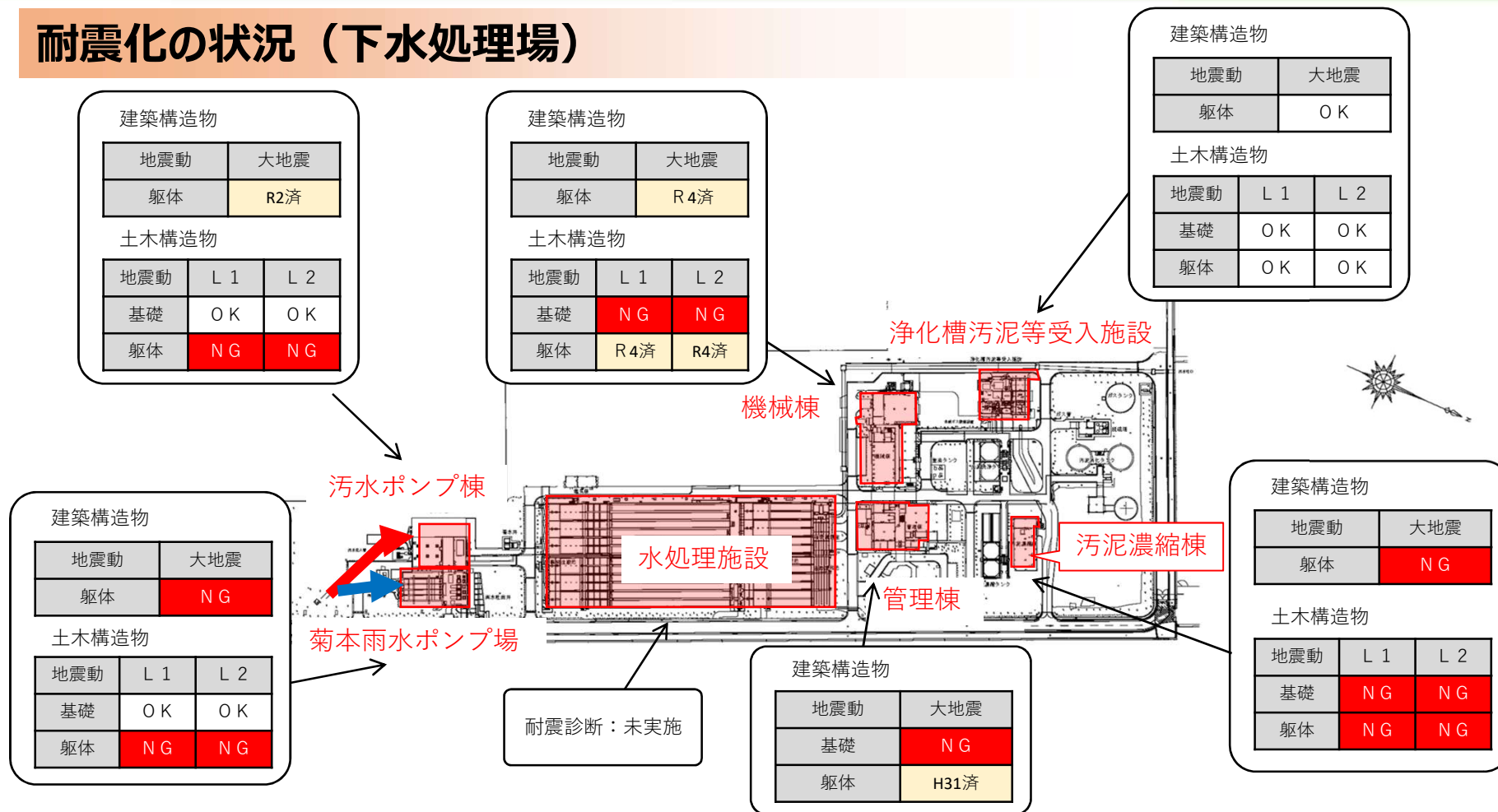
老朽化が進む施設の状況 (これまで整備してきた管渠)



管路施設については、一般的に**道路陥没の危険性が増大**するといわれている**30年を経過した管渠**は、令和4年度末で、**約43%**に達しており、今後、耐用年数を経過した管渠も年々上昇し、本格的に老朽化対策が必要な時期を迎えます。

また、**下水処理場、雨水ポンプ場の電気・機械設備の約91%**が**耐用年数を超過**しており、現在、ストックマネジメント計画を策定し、改築、更新による老朽化対策を進めている状況です。

耐震化の状況（下水処理場）



管渠の耐震化率は、令和4年度末で、重要な幹線等は42.9%と、**全国平均53.8%と比べて約11%程度低く**なっています。処理場は、優先順位を付け耐震診断を行っており、管理棟、ポンプ棟の耐震補強が完了し、機械棟の耐震工事に取り組んでいます。ポンプ場は、施設の改築・更新にあわせ耐震補強を進められるよう、順次耐震診断を進めています。

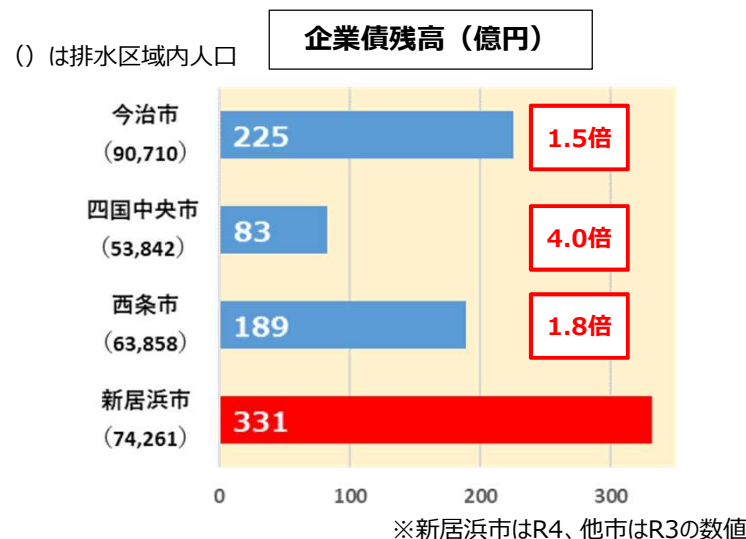
4. 下水道経営の現状と課題について（企業債の状況、人口減少等）



企業債の状況

これまで、管渠や雨水ポンプ場、下水処理場などの整備に積極的に投資してきた結果、令和4年度末の企業債残高は約**331億円**と近隣市と比較しても圧倒的に多額の借金を抱え、**将来の世代に多額の負債を残しかねない状況**となっております。

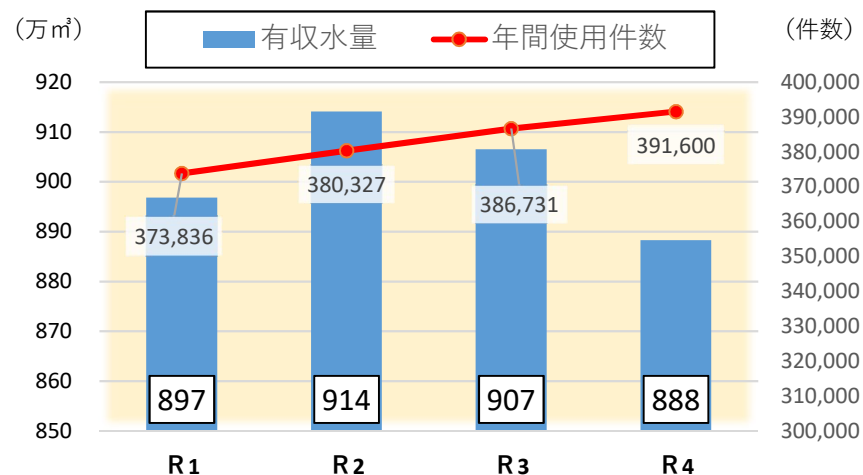
現在の経営戦略では、10年間で50億円以上の削減を目標にしており、今後も、**中長期的視点を持って、企業債残高を圧縮し、経営の健全化**に努める必要があります。



人口減少等（有収水量減少）に伴う使用料収入への影響

下水道の整備により、年間使用件数は増加している一方で、**使用料収入の算定となる有収水量**については、**令和11年頃まで横ばい**と予測しておりましたが、人口減少や節水器具の普及等に伴い、**令和3年度以降、減少に転じております。**

令和4年10月使用分から下水道使用料の改定を行いました。今後の有収水量の状況については、注視していく必要があります。



5. 投資・財政計画について

経営戦略における**投資・財政計画の策定**にあたっては、基本方針である「**安定した下水処理と持続可能な下水道経営**」を基に、経営上の課題や現在進行中の業務等を踏まえて、**中長期的な視点**で具体的な投資を反映し、**施設の老朽化対策**と**財政の健全性のバランス**を見据えた10年間の計画を採用しております。

～安定した下水処理と持続可能な下水道経営～

経営基盤の強化による経営の安定化	下水道の適正な処理と普及
<ul style="list-style-type: none"> 健全で持続可能な経営 持続可能な下水道事業のための知識・技術の習得と継承 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な汚水整備による生活環境の向上 効率的な雨水整備による内水被害の軽減・解消
災害に強く持続可能な下水道	資源の有効利用、循環型社会の構築
<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な生活環境の持続的提供 災害に強い下水道を効率的に構築 適正管理による生活環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 広域資源及び民間ノウハウの有効活用による循環型社会の構築

数 値 目 標

経営指標等	実績値	中間目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
経常収支比率	105.9% (令和元年度)	100%以上	100%以上
企業債残高	343億円 (令和元年度)	令和元年度比 20億円以上削減	令和元年度比 50億円以上削減
汚水処理人口普及率	77.9% (令和元年度)	85.6%	93.3%
下水道管理施設の健全率	97.6% (令和2年度)	97.6%	100%

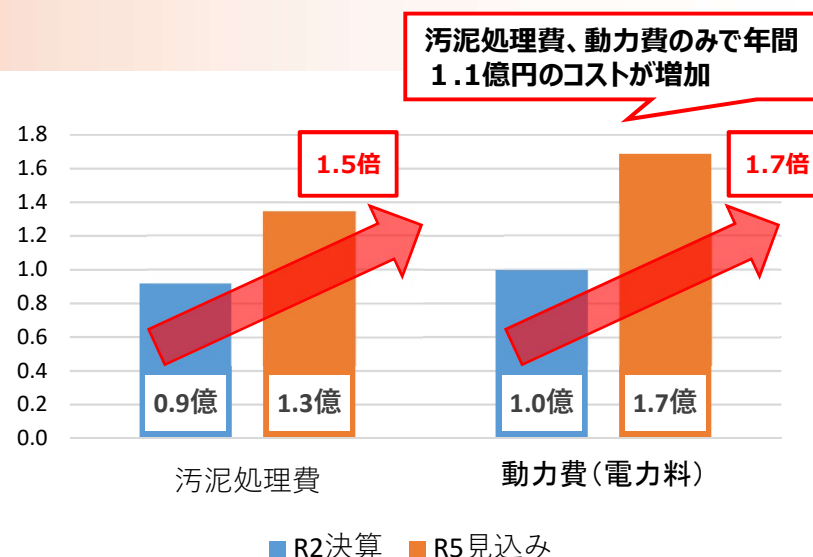
経営戦略策定後においては、将来にわたって健全で安定した経営を行うため、「計画策定（Plan）、実施（Do）、検証（Check）、見直し（Action）」の**PDCAサイクルに基づいて**、毎年度の決算確定後に、財政面における評価を行う等、**検証作業**を行い、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、必要に応じて**投資・財政計画の見直し**も行います。

6. 経営戦略策定後の経営環境等の変化について

電気代の高騰、物価上昇による影響等

電気代の高騰や物価高等により、維持管理コストが上昇し、特に**汚泥処理に係るコスト**、施設の運転に係る**電力コスト**の増加が著しく、事業経営に大きな影響を与えかねない状況となっています。

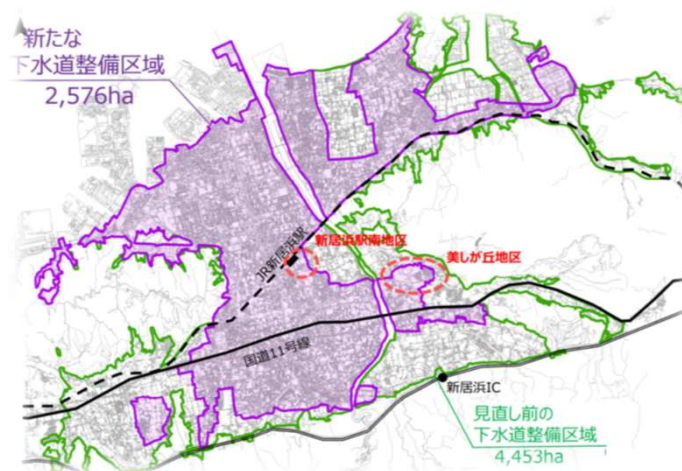
また、長期金利の上昇（平均借入金利 R3：0.49%→R4：1.03%）により、資金調達コストが上昇しており、今後の金利の動向にも留意する必要があります。



下水道整備区域の見直し、官民連携のさらなる活用

汚水処理の早期概成を目的とし、令和4年度に審議頂き、下水道整備区域の見直しを行い、**全体計画区域(4,453ha)**を**ほぼ事業計画区域(2,576ha)**まで縮小し、国が示す令和8年度までの汚水処理概成に対し、下水道整備区域についてはほぼ概成する見込みとなっております。

また、**民間事業者の創意工夫やノウハウによるコスト削減を取り入れるため**、国の助成制度を活用し、官民連携(PPP/PFI手法)のさらなる導入に向けた検討を進めております。



主な見直し内容について

経営戦略は、3～5年毎に見直しを実施することとしており、現行の経営戦略は策定から3年目であり、現在の基本方針である「**安定した下水処理と持続可能な下水道経営**」を踏襲した上で、**下水道使用料の改定や下水道事業計画の見直しといった経営環境の変化や物価高といった社会情勢の変化等**を踏まえ、国が示す戦略策定・改定マニュアル等に沿った形で見直しを進め、**次に掲げる事項等を投資・財政計画に盛り込み**、経営基盤の強化を進めます。

なお、**計画期間**は現行の「令和3年度から12年度」を、「**令和6年度から15年度**」に変更します。

見直し実施における主な事項

基本方針である「**安定した下水処理と持続可能な下水道経営**」を踏襲

- ① 使用料収入について、直近の人口動向や有収水量の推移等を踏まえて、令和4年度に実施した使用料改定を反映
- ② 汚泥処理費や動力費等の維持管理コストに物価上昇等を反映
- ③ 施設の老朽化を踏まえた適切な更新費用の反映と持続可能な健全経営に向けた企業債残高の削減